



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	129,704	7.0	11,735	4.3	12,628	4.7	9,670	16.1
29年3月期第2四半期	121,198	△0.2	11,257	0.5	12,063	△1.1	8,328	0.6

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 10,131百万円 (26.5%) 29年3月期第2四半期 8,011百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.71	—
29年3月期第2四半期	66.52	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	379,450	320,035	84.3
29年3月期	370,872	312,116	84.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 319,977百万円 29年3月期 312,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
30年3月期	—	7.00			
30年3月期(予想)			—	14.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	2.8	23,200	2.9	24,800	3.2	17,400	6.2	141.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	137,172,837 株	29年3月期	137,172,837 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	14,318,274 株	29年3月期	14,318,156 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	122,854,624 株	29年3月期2Q	125,206,888 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金
  - 第2四半期 7円(注1)
  - 期末 7円(注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
  - 通期 70円82銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は14円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国等の経済の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

わが国においても、公共投資が堅調に推移したほか、設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましても、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、港湾ターミナルネットワークの強化を図るため、カンボジアにおけるターミナル運営への参画など、国内外の物流施設を活用し、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、コンテナや穀物の取扱い増加などにより、前年同期に比べて7.0%増収の1,297億4百万円となりました。営業利益におきましても前年同期に比べ4.3%増益の117億35百万円、経常利益は4.7%増益の126億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等の計上により16.1%増益の96億70百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナ、穀物及び輸入青果物の取扱い増加により、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて6.8%増収の1,102億32百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.3%増益の108億94百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プロジェクト輸送貨物及び航空貨物の取扱い増加などにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて17.6%増収の158億24百万円、セグメント利益は前年同期に比べて84.1%増益の7億89百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬据付業務、建設機工業務及び酒類製造販売業の取扱いが減少となったことにより、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて7.7%減収の95億21百万円、セグメント利益は重量貨物の運搬据付業務及び建設機工業務の受注競争の激化や、不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担などにより前年同期に比べて87.1%減益の49百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて85億77百万円増加の3,794億50百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が減少したものの、「支払手形及び営業未払金」、「未払法人税等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億58百万円増加の594億14百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて79億18百万円増加の3,200億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果を受け、次のとおり修正しております。

平成30年3月期通期連結業績予想値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 253,000	百万円 23,200	百万円 24,800	百万円 17,000	円 銭 138.37
今回修正予想(B)	253,000	23,200	24,800	17,400	141.63
増減額(B-A)	—	—	—	400	—
増減率(%)	—	—	—	2.4	—
(ご参考) 前期実績(平成29年3月期)	246,212	22,550	24,035	16,383	131.06

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。また、前期実績における1株当たり当期純利益についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,381	52,788
受取手形及び営業未収入金	41,765	44,067
有価証券	700	700
たな卸資産	1,100	1,047
その他	8,204	8,019
貸倒引当金	△53	△56
流動資産合計	99,097	106,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,043	108,990
土地	93,317	93,378
その他(純額)	21,799	23,329
有形固定資産合計	225,160	225,699
無形固定資産	7,807	7,545
投資その他の資産		
投資有価証券	30,825	31,725
その他	8,203	8,130
貸倒引当金	△220	△216
投資その他の資産合計	38,807	39,638
固定資産合計	271,775	272,883
資産合計	370,872	379,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,674	26,511
未払法人税等	4,282	4,627
賞与引当金	140	139
その他	11,907	11,099
流動負債合計	42,005	42,377
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	28
船舶特別修繕引当金	11	12
退職給付に係る負債	15,547	15,773
その他	1,166	1,222
固定負債合計	16,750	17,036
負債合計	58,755	59,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	272,709	280,168
自己株式	△24,349	△24,350
株主資本合計	306,855	314,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,097	6,500
為替換算調整勘定	△82	△85
退職給付に係る調整累計額	△810	△753
その他の包括利益累計額合計	5,204	5,662
非支配株主持分	56	58
純資産合計	312,116	320,035
負債純資産合計	370,872	379,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	121,198	129,704
営業原価	101,541	109,410
営業総利益	19,656	20,294
販売費及び一般管理費	8,399	8,558
営業利益	11,257	11,735
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	349	396
持分法による投資利益	262	161
その他	289	325
営業外収益合計	933	904
営業外費用		
為替差損	120	—
その他	6	11
営業外費用合計	126	11
経常利益	12,063	12,628
特別利益		
固定資産売却益	34	42
投資有価証券売却益	—	689
補助金収入	—	170
特別利益合計	34	902
特別損失		
固定資産除売却損	11	125
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	14	125
税金等調整前四半期純利益	12,084	13,405
法人税、住民税及び事業税	3,776	3,916
法人税等調整額	△22	△183
法人税等合計	3,754	3,732
四半期純利益	8,329	9,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,328	9,670



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,329	9,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	407
為替換算調整勘定	△105	△12
退職給付に係る調整額	76	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	5
その他の包括利益合計	△318	458
四半期包括利益	8,011	10,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,010	10,128
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,084	13,405
減価償却費	5,800	6,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	244	283
受取利息及び受取配当金	△380	△416
持分法による投資損益(△は益)	△262	△161
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△689
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	△23	83
売上債権の増減額(△は増加)	84	△2,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	77	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△217	823
その他	2,127	832
小計	19,533	18,010
利息及び配当金の受取額	750	657
災害損失の支払額	—	△34
法人税等の支払額	△3,700	△3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,584	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却による収入	25,999	—
固定資産の取得による支出	△9,555	△8,167
固定資産の売却による収入	34	45
投資有価証券の取得による支出	△364	△1,398
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	1,867
関係会社株式の取得による支出	△133	—
貸付金の回収による収入	37	28
その他	187	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,506	△7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,752	△2,211
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,311	5,406
現金及び現金同等物の期首残高	6,296	47,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,608	52,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	100,041	12,486	112,527	8,670	121,198	—	121,198
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	973	4,099	1,644	5,743	△5,743	—
計	103,167	13,459	116,627	10,314	126,942	△5,743	121,198
セグメント利益	10,441	428	10,869	386	11,256	1	11,257

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	107,399	14,563	121,963	7,741	129,704	—	129,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,832	1,260	4,093	1,779	5,873	△5,873	—
計	110,232	15,824	126,056	9,521	135,578	△5,873	129,704
セグメント利益	10,894	789	11,683	49	11,733	2	11,735

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は平成29年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。

- (1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 1,851,000株(上限)
- (4) 取得する期間 平成29年11月13日から平成30年3月23日まで
- (5) 取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (6) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け
  - ①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
  - ②自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

## (株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会に普通株式の併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

## (1) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)の水準にするとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案し、株式併合(2株を1株に併合)を実施するものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ①株式併合する株式の種類

普通株式

## ②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

## ③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	274,345,675株
今回の株式併合により減少する株式数	137,172,838株
株式併合後の発行済株式総数	137,172,837株

## ④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (4) 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合(2分の1)に応じて発行可能株式総数を4億9,955万株から2億5,000万株に変更いたしました。

## (5) 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。